

一般質問



県立図書館利用者カードの発行協議

○ 県立図書館の利用者カードの作成は県立図書館でしかできないと聞く。倉敷市、早島町など周辺市町の図書館では手続が可能とのことだが、本市も取り組まないか。



市立図書館での発行を協議

○ 本市立図書館では、県立図書館利用者カードがなくても、市が所蔵していない本を県立図書館から借り受け、利用者に貸し出しできるが、県立図書館の本をインターネットで予約するには利用者カードが必要だ。今後、図書館サービスの利便性向上に向け、本市立図書館における県立図書館利用者カードの発行について協議し、できること

31人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

から始めたい。

農産物の価値向上と販路拡大

○ 岡山中央卸売市場は、地元の生産者と流通業者をつなぎ、地域経済の成長に貢献している。市場の需要動向や流通のトレンドを把握し、地元農家や関係者の収益安定や消費者の利益につなげるべきだがどう考えるか。

○ 農産物の安定的な供給のため、市場の需要状況などの情報、生産指導や出荷体制の構築なども必要であり、営農指導の知見があるJ Aや岡山県が取り組んでいる。本市では市産農産物の認知度向上を図るため、首都圏で実施している魅力発信事業により、ブランド価値を高め、販路拡大を図り、収益向上につなげる取り組みを進めている。

跡地活用の方向性を議論

○ 旧市民病院跡地活用について、地元学区から休日夜間急患診療所の継続などの要望書が出されているが、市の活用方針は示されていない。利活用への市の課題認識や地元要望の実現可能性、今後の進め方は。

一般質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



○ 跡地活用は、岡山芸術創造劇場の工事の関係などで整理する段階に至ってなかったが、このままで良いとは考えていない。休日夜間急患診療所は広く市民に認知されており、当該地での存続を前提に検討したい。段階的な活用になるかもしれないが、今後、地元や指定管理者の市医師会などと、全体の方向性を見据えて議論したい。

特殊詐欺防止電話の購入を支援

○ 本市における特殊詐欺の最近の手法や件数と被害額は。詐欺対策機能付き電話機の効果をどう評価しているか。



防犯機能付き電話機で特殊詐欺を防止

○ 岡山県警によると、令和4年度の本市内の特殊詐欺の認知件数は65件、被害金額は1億6350万円で、被害者の9割は高齢者。最近ではキャッシュ

カードをだまし取ったり盗んだりする事例が多く、手口も巧妙化している。被害の大半は固定電話で起きているので、本市では防犯機能付き電話機購入費の半額程度の支援を行っている。設置者の9割が「詐欺らしき電話や迷惑電話が減った」と答えており、一定の効果があると認識している。

野生動物の市街地出没対応は

○ イノシシなど野生動物の市街地への出没が増加し、農作物被害のみならず、市民生活や財産にも危害を及ぼしているが、本市の対応は。また、追い払いができない場合の捕獲活動は。

○ 岡山市有害鳥獣被害防止対策対応マニュアルに沿って、通報を受け現場出動・関係機関へ連絡・情報収集、資材の手配・鳥獣被害対策実施隊への出動要請、住民等の安全確保・追い払い・捕獲の対応となる。令和2年に、南区の店舗内に侵入したイノシシを隅に追い込み、関係者で取り押さえた事例があり、追い払いが困難な場合、鳥獣被害対策実施隊の指揮のもと、緊急捕獲する場合がある。

※9【鳥獣被害対策実施隊】岡山市鳥獣被害防止計画に基づき被害防止施策を適切に実施するために設置された組織

自主防災組織への助成金の使途

〇 本市は自主防災組織への活動運営助成金を設けているが、活用は何件あり、どのような物品の購入に充てられているか。また、購入した物品を保管する場所のために使える助成金はあるか。



公民館で行われた避難訓練

▲ 活用件数は、制度運用が始まった令和元年度は236件、2年度は283件、3年度は234件、4年度は235件だ。避難誘導に使用する拡声器や誘導棒、リヤカー、避難所で使用する投光器や発電機、簡易トイレ、救急箱やブルーシートなどの購入、学習会等の資料作成や炊き出し訓練の食材購入などに活用されている。

また助成金は、購入した資機材を保管する倉庫の設置にも活用できる。



**自己実現力を育てるため
キャリア教育を推進**

〇 小中高の学習指導要領に「キャリア教育の充実」が明記され、本市の計画にも職場体験が記されている。キャリア教育に対する本市の考え、取り組み内容、今後の方針は。



成長を振り返る
キャリアパスポート

▲ 児童生徒がキャリア教育を通して学んだことを記録するキャリアパスポートの共通様式を学校に提示し、自身の成長を振り返る機会を設けることで、主体的に将来を考え、自己実現につながるようにしている。また、中学2年生で実施する職場体験活動の充実に向け、活動経費の補助や説明会を実施している。

今後、自分自身の将来を見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な力を身に付けられるよう、発達段階

階に応じて系統的に進めていく。

部活動地域移行のモデル事業

〇 令和5年度から7年度までを休日の部活動の地域移行に向けた改革推進期間とし、5年度からモデル事業が実施されるが、準備状況は。

▲ 5年度のモデル事業は3パターンあり、一つ目は大学生指導者を派遣するもので、岡北・京山・瀬戸中学校で進めており、指導者を募集し研修を実施している。二つ目は、地域の人材を指導員として配置するもので、灘崎中学校に8人配置する予定。三つ目は合同部活動を行っている中学校に指導者を派遣するもので、操山・光南台中学校の男子バレーボール部に、岡山シーガルズから指導者や指導員を配置する予定。

早期の情報提供で養育費確保へ

〇 離婚したひとり親家庭の生活の安定と、子どもの健やかな成長には、養育費の確保が重要だ。養育費が支払われる環境整備や不払いを許さない仕組み作りは。

▲ 戸籍や住民異動窓口では、離婚届用紙に養育費確保制度の案内を添えて渡しており、地域こども相談センターでは、離婚相談時に制度の説明をして

いる。今後は、養育費、面会交流、児童扶養手当等の情報や専門相談窓口を掲載したリーフレットを作成し、各区役所や地域センターの情報コーナーなどに設置して早期の情報提供に努める。養育費が不払いとなった場合も、早期に専門窓口が利用できるよう、ホームページやリーフレットなどで周知に努める。

在宅医療を支える取り組み

〇 医療・介護現場の人手不足は深刻な問題だ。本市では在宅医療推進方針を策定しているが、成果と課題、今後の取り組みは。

▲ 本市は在宅医療を支える基盤整備や職種間の連携強化に取り組み、在宅診療所や訪問看護事業所の増加、多職種間の情報連携を円滑にするための共通ICTツールの導入、各職能団体や市との連携強化など一定の成果があった。一方、医師の高齢化や医療介護資源の偏在といった課題も生じている。令和5年度から、コロナ禍で中止していた在宅医療の提供体制ワーキングを再開し、病診連携^{※11}、診診連携^{※12}、ネットワーク強化などについて具体の施策を検討し、第3次在宅医療推進方針の策定に生かしていく予定。

※10【キャリア教育】

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

※11【病診連携】

病状急変時の病院の円滑な受け入れや、退院に向けて診療所への事前連携を行うなど、病院と地域の診療所が連携して在宅生活を支援する仕組み

※12【診診連携】

在宅生活をサポートするために診療所間が連携する仕組み



今後の省エネ機器更新緊急支援

Q 省エネ機器更新緊急支援補助金はニーズが高く、申込件数は令和5年6月19日受け付け終了時点で約1100件だが、申込総額は。また、抽選を行っているが、今後の対応は。

A 予算5億円に対して、約11億9千万円の申込総額となっている。エネルギー価格の高騰で経営が圧迫され、将来にわたる経費削減につながる省エネ設備投資を進めたいと考える事業者が多かった。

事業の必要性、妥当性を総合的に考え、また、優先度を踏まえた上で、9月補正予算に向けて何をすべきかを検討したい。

SDGs推進パートナーズ^{※13}登録事業者間の交流を支援

Q 登録事業者対象のセミナーやマッチング機会の内容は。

A 令和5年8月にSDGsの取り組みをビジネスにつなげるための考え方を主なテーマにセミナーを開催し、SDGs経営についての講義と先進的に取り組む事業者の事例発表を行う予定。

また、多様な事業者の取り組みを共有し新たな取り組みのヒントを得るとともに、他社と連携した事業の創出を促すため、登録事業者同士の連携・交流の場を6年1月以降に設ける予定。



市営住宅改修も省エネ対応で

Q 気候危機への対策として、省エネの推進は重要であり、県営住宅では改修の際に断熱化も始めたとのことだ。市営住宅の改修でも必要ではないか。建て替え時の省エネはどう行うのか。

A 既存の公営住宅等の改修について、令和4年度から、国の補助金メニューに、断熱化対応工事を対象とした脱炭素社会対応型が追加された。本市においても市営住宅改修の際には、長寿命化計画との整合性を図りながら、断熱化等を検討していきたい。

また、建て替えの場合には、ZEH^{※14}水準に適合した断熱化や太陽光発電設備設置等の検討が必要と考える。

地域生活交通の確保に課題整理

Q 国においてエリア一括協定運行事業が創設された。バス路線廃止が続く東区において、公共交通の確保に向け、ふれあい号やスクールバスの役割を組み込んだ運行事業を行うことは可能か。

A この事業は、地域交通ネットワークの再構築を目的に、自治体と交通事業者間で、一定の区域・期間について交通サービス水準、費用負担等に関する協定を締結し行うもの。

今後、国から制度の詳細が示された後、制度上、実運行上の課題を整理していきたい。

岡南方面のバス路線再編

Q バス事業者等との協議会が再開され、バス路線再編の早期実現を期待する。岡南方面のバス路線再編案は、岡南から芳泉エリアを結ぶ新規ルートであり、南区役所への利便性向上も見込めるので、協議の優先度が高いと考えるがどうか。

A 本市は岡南方面のバス路線について提案をしていたが、新型コロナウイルスの影響もあり中断となった。

今後は将来像をまとめていかなければならないが、それぞれのバス事業者の経営に関わる事であり、合意がなければ実現しない。合意形成に向けて、事業者が主体となった議論をお願いしたい。

インクルーシブ遊具を導入し誰もが遊べる公園の整備を

Q 車いすのまま遊べるスロープ付き複合遊具、サポート付きブランコなどユニバーサルデザインの遊具が設置され、障がいのある無にかかわらず、さまざまな子どもたちが一緒に遊べるインクルーシブ公園が必要と考えるが、認識と今後の展開は。



北長瀬未来ふれあい総合公園の複合遊具

A すべての子どもたちが遊ぶことができる公園を整備する取り組みは重要。これまでも北長瀬未来ふれあい総合公園や健康みつ21公園でインクルーシブ遊具を設置している。今後も遊具整備を行う際には、インクルーシブ遊具の導入について検討したい。

※15【インクルーシブ】あらゆる人が孤立したり排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み支え合うという社会政策の理念

※14【ZEH（ゼッチ）】家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などでつくるエネルギーを均衡させ、消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと

※13【SDGs推進パートナーズ】経済・社会・環境の調和した持続可能な社会の実現を目指すSDGsに取り組む事業者